

営農情報サービス

Farm Management Information Services

M. E. Warren

Computers in Animal Production: Occasional Publication No. 5 p. 33-39,
British Society of Animal Production 1981

農場運営は、科学、経済、労働管理、市場等の要因、農場の生産計画および農家の決定方針との合致点で行なわれ、その生産性に及ぼす各要因の影響を数量的に掴むのは難かしい。飼養、繁殖、草地管理、家畜の健康状態などは強い影響力をもっており、農家はこれらの営農に関わる情報を常に整理して認識している必要がある。

これらの営農情報をコンピュータで管理し、必要な時に情報提供できる組織は今後、普及してゆくと思われる。

この論文は、農業情報サービス機関が提供する情報の必要条件、情報サービスの現状、今後の課題などを英国の例をもとに解説している。

《営農情報の必要条件》

営農情報は、農家が、Ⅰ) 生産性を低下させている原因を究明する時、Ⅱ) 過去に行なった改善策の効果を検討する時、Ⅲ) 生産性に影響する要因の長期的動向を掴む時、Ⅳ) 営農計画を変更するために技術的、経済的要因の動向を予測する時、Ⅴ) 相談員に営農診断を依頼する時、等に必要となる。従って、情報サービスがこれらの要求に応えるためには以下の点に注意すべきである。

営農情報はその種類が多く、全てが常に必要とは限らず、提供される情報は農家の利用目的によって関連性のある必要最少限のデータであれば良い(関連性)。又、データは分析の過程で複雑化しやすいので、表現形は数表よりも簡潔なグラフなどがよい(単純性)。

現実の農場運営に情報が有効に作用するためには、実績の比較にデータバンクが古すぎたりせず、又、必要な時に即座に得られることが大切で、コンピュータの端末機も有効な手段である(適時性)。

提供されるデータは簡潔性を要求される余り、不完全な情報であってはならない(完全性)。そして、データは公正さ、客観性をもって解釈されるべきで、適切な相談機関が助言することは有効である(解釈)。

《営農情報サービスの現状》

英国には、公的機関(大学、研究所等)、民間(飼料会社、団体等)を合わせて多数の営農情報サービス組織がある。酪農関係でも12以上あるが、これらの組織を利用している酪農家は少なく、英国の牛群の35%、経営情報について利用している農家は19%にすぎない。このような低い普及状況の原因には次のようなものが考えられる。

- I) 利用料金
- II) 農家のサービス組織の狙いに対する疑問
- III) 情報サービス利用の効果への認識不足
- IV) 農家の営農内容の暴露に対する恐れ
- V) 利用結果が悪かった例

又、情報サービスを利用する農家は、データ入力のために記録を書き写す必要がある。1つのサービス組織だけでは十分な情報が得られず、2つ以上の組織に加入すれば、さらにデータ入力の二重手間をかけなければならない。この点も今後改善される必要がある。

《今後の課題》

今後、もっと多くの農家が情報サービスを利用し、合理的な営農を行なっていくには、上述の問題点を克服すればよいか、それは次の三点に要約される。

第一に、情報処理という概念に馴染めず、日常の農場運営に情報サービスを利用しようとする農家層のためにも、生産記録などのデータはできるだけ農家に手間をかけさせない方法で集められるべきである。

次に、情報サービスの利用向上を計るには、各サービス機関間で共用できるプログラムの開発、コンピュータの効率的な使用、データ入力の一本化、等により利用料金を安くする必要がある。異なる組織を利用する場合でも、データ入力の重複をさけるために、農家の同意が必要であるが、組織間でデータの交換ができると都合がよい。

第三に、各機関が単一種類の情報を供給するのではなく、営農情報の何項目かがセットになって提供される方式がよい。例えば、「生産記録」は、乳量や繁殖成績を、「給飼計画」は、個体毎の給与量や飼料購入計画等をセットにし、この他に、「牛群生産性の予測」、「農場の経営計算」のセット等が考えられる。農家は欲しい項目の入ったセットを選択して情報を得られると、データ入力の無駄を省き、必要十分な情報が得られ、情報サービスの効率的な利用が可能になる。

以上、利用料金の値下げ、データの重複入力の回避、総合セットプログラムの開発などが営農情報サービスの発達の今後の課題であろう。

(帯畜大 左 久)